

「平成21年度第1回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成21年6月11日（木） 午前10時～正午
 場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
 出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 熊谷副参事）

2 あいさつ（丸森宮城県商工会議所連合会会長（会長））

- 本日は、総会などでお忙しいなかにもかかわらず、お集まりいただき、感謝申し上げます。
- さて、我が国の経済状況は、在庫調整が進み、一部に景気の底を打ったとの見方も出てきているが、地域によってその状況に差があり、県内経済は、依然として雇用の悪化や個人消費の低迷など、大変厳しい状況にあると認識している。
- この厳しい経済危機に対応するため、国において14兆円近くの大規模補正を組むとともに、県で6月にも補正予算を組むこととしているが、そのような状況も踏まえながら、この「富県宮城推進会議」においても、富県宮城の実現に向け、一層積極的な取組が期待されているところである。
- 今年3月には、当会議において、厳しい経済状況を乗り越えるため、県産品やサービスなどの「地産地消」を県民運動として取り組むよう宣言した。本日は、この地産地消運動の取組状況や県の補正予算の概要、さらには「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組などを報告して頂くとともに、昨年度に引き続き、団体間で協働して取り組む事業の検討テーマを協議することとしている。
- 本日は、限られた時間ではあるが、委員の皆様の積極的な御意見、御議論をよろしくお願い申し上げますとともに、「富県宮城」の実現に向け、今後一層の御協力をお願い申し上げます。

◆ 宮城県知事 村井嘉浩

- 昨年度は、「みやぎ発展税」導入1年目に当たっており、後ほど資料（参考資料1）を御覧頂きたいが、課税対象企業様の御協力により、産業集積の促進や技術高度化、人材育成、震災対策など、「富県宮城の実現」に向けた関連施策が推進され、地域産業及び県民生活に相当程度の効果が及んだものと考えている。改めて、課税対象の法人及び企業の皆様に御礼を申し上げます。
- 本県経済の動向は、資料（参考資料2）のとおり、先般3月発表の県民経済計算速報値で、平成19年度は、建築基準法改正に伴う建設業の不振などにより、名目で1.4%、実質で0.8%それぞれマイナスになるとともに、現時点でも昨年秋からの米国に端を発する世界同時不況の影響を受け、一部で景気が底はついたとの見方はあるものの、本県経済は依然として大変厳しい状況にある。
- 県では、このような状況を踏まえ、昨年度の補正予算及び今年度の当初予算で、産業振興と雇用対策を最重点に掲げて関係施策を鋭意進めて参ったが、さらに今般、一刻も早い景気回復を図るための補正予算を6月議会に上程することとしたところである。
- また、その補正予算にも関連し、県としては今後成長が見込まれる「クリーンエネルギー産業」について、自動車、高度電子機械産業などとともに、その振興に力を入れていくとともに、当会議で宣言文を取りまとめた頂いた「地産地消」についても、さらに県民運動として盛り上げを図って参る。このほか、引き続き、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを契機としたさらなる観光振興、産業技術の高度化、人材育成、農林水産業の競争力強化などを進めて参ることとしている。

- 本日は、このうち県からは、6月補正予算案の概要、クリーンエネルギーや自動車・高度電子機械産業振興の取組状況と考え方、「地産地消県民運動」の推進状況について報告するとともに、各団体の取組計画の御紹介や、今後協働して取り組むテーマの検討等が予定されているが、県としても皆さまと一体となって様々な取組を進めて参る。
- 会議では御意見・御提案等を賜りたく、また県としては、「富県宮城の実現」に向け、引き続き全力を挙げて取り組んで参るので、皆様のさらなる御支援と御協力をお願い申し上げます。

3 報 告

- (1) 平成21年度6月補正予算案について
- (2) (仮称)「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」について
- (3) 自動車関連産業と高度電子機械産業の振興に向けた取組状況について
- (4) 「地産地消に取り組む県民運動」について
 - ※ 村井知事、事務局（若生部長）より、資料1ないし資料4-2に基づき一括説明
 - ⇒ 質疑・意見無し

4 議 事

- (1) 「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組の実績及び計画について
 - ※ 各団体から、「富県宮城の実現」に向けた平成20年度の取組実績、平成21年度の取組計画の特筆すべきもの等について説明

(社)東北経済連合会 遠藤専務理事(代理)

- 中堅中小企業、ベンチャー企業へ支援するため、東経連事業化センターを設置している。昨年度は、「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」、「産学マッチング事業」、「ビジネス講座」の開催等に力を入れて取り組んだ。今年度はさらに成果が上がるよう取り組んでいく。
- 平成20年度における「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」では8社を採択、「産学マッチング事業」では29件の共同開発プロジェクトを立ち上げた。「ビジネス講座」は、人材育成事業を3回開催した。
- 観光関連産業への支援としては、東北観光推進機構を立ち上げて取り組んでいる。昨年度は、岩手・宮城内陸地震や世界的な不況等により、国内観光客が落ち込んでいるが、さらなる誘致に向け取り組んでいく。
- 物流に関しては、物流コストの削減が大きな課題となっている。このため、東北地方整備局、東北運輸局と連携し、東北国際物流戦略チームを立ち上げ、昨年度は4,000社の荷主データベース構築や仙台港等の利用に転換したことによるコスト削減事例集を作成した。今年度はこれらのツールを活用しメリットある物流体系の構築に力を入れて取り組んでいく。また、北米西側やタイまで航路が結ばれ、さらに大型船舶が就航することになったため、ポートセールスにも力を入れて取り組んでいく。
- 農業振興に関しては、東北大学等との連携により「農商工連携プロデュース育成塾」を開催し、農商工連携の中核となる、経営人材の育成事業に取り組んでいく。
- また、高速道路、港湾の整備に関しては、3月に「東北の高速道路の戦略的整備に関する提言書」取りまとめているが、早期整備や機能強化について国に要望していく。

(社)宮城県経営者協会 後藤専務理事(代理)

- 富県宮城の実現に向けては、間接な支援活動を行っており、今年度も引き続き、会員企業の管理職を対象に人事・労務全般にわたる調査研究活動を実施する。
- 「産業競争力の強化に向けた条件整備」に関する計画については、会報による富県宮城の推進動向の情報提供やものづくり特集などの提供の試みも実施したい。

仙台経済同友会 佐東事務局次長(代理)

- 同友会では、4つの委員会を設置している。そのうち、産業振興委員会及び国際観光委員会では、それぞれ富県宮城の振興策に即しうる取組を実施しており、平成21年度も同様に施策を展開する。
- 産業振興委員会では、今年度のメインテーマを農業とし、農地法等により一般企業の農業参入が制限されている現状を踏まえ、経済特区事例や地域農業の活性化の成功事例など、現地視察を通じ農業の新たな事業展開について、研究・議論テーマを設ける予定。
- 国際観光委員会では、地域資源、観光資源を活用し、観光振興を行っている地域との交流や研究を通じ、観光振興戦略について議論の場を設ける予定。

(社)みやぎ工業会 川田会長(副会長)

- 2016年の県内総生産10兆円という明快な目標が示され、工業会でも大きな役割を担っている。県を中心に支援機関や団体間で役割を分担し、一元・一体化した複数のプロジェクトを継続し、また新たに立ち上げている。
- 複数のプロジェクトとしては、人材育成確保を目的とした「クラフトマン21」、「地元・進出企業との取引拡大」、経営者教育を目的とした「フロネシス21」、「高付加価値・新規市場参入支援事業」に取り組み、今年度は、「みやぎ優れMONO事業」に取り組み。それぞれ独立したプロジェクトであるが、「優れMONO」の成果として現れてくるものと考えている。
- 「フロネシス21」の取組が成功すると、進出企業の裾野に参入することができ、技術・商品が世界に出せることができる。これを実現させるためのキーワードは、「挑戦するマインド」、上昇志向を持つ心構えが必要であるとする。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

- 今年度も関係団体と連携し、関係機関の協力の下、「ビジネスマッチングフェア」を開催し、誘致された進出企業の地元に対するアピールや具体的なマッチング、商談会などのフォローアップに力を入れて取り組む。これらの取組は県内を中心に行っているが、東北6県におけるビジネスマッチングやビジネスチャンスの根を広げて参りたい。
- また、今年から業種別の研究部会を開催する。例えば、温泉部会では、宮城の温泉だけではなく、東北6県の温泉・祭りに目を向け、地域全体を巻き込み、各県と連携を図ることで大きな広がりが見えてくるのではないかと考える。
- 「東北ニュービジネス大賞」では、宮城からのエントリー事例が少ないため、関係者と連携し県内から新しいビジネスが発信できるよう取り組みたい。

(社)宮城県銀行協会 沢田常務理事(代理)

- 平成21年度も平成20年度と同様に、皆さんの富県宮城実現に向けた取組に対し、各行と連携し協力していく。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長(会長)

- 昨年度のデスティネーションキャンペーン（DC）を継続するため新たに設立された「仙台・宮城観光推進委員会」の活動を通じ、2回目のDC実施を見据えながら観光振興に取り組んでいく。
- 進出企業への支援については、円滑な移転が図られるよう情報誌「伊達Fan」を発行しており、今年度も同様に取り組む。
- また、定額給付金の支給に合わせ、各地の商工会議所では市と連携し独自の割増商品券を発行している。仙台商圏においては、「心のおまけキャンペーン」として、各店が自主的に工夫を凝らし地域経済の活性化に取り組んでいる。
- その他、国際貿易港、仙台都市圏の自動車専用道路、エアポートセールスなどについても、関係機関と連携し取り組む。

宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長(代理)

- 当会では、約600の組合会員を有し、構成企業は実質7万社となっており、主に組合活動を支援することによって中小企業の振興を図っている。
- 主な取組は、人材育成として、組合や任意グループを対象に直面する課題に対する解決策検討のためのコンサルタント派遣や研修会の開催、また「戦略的基盤技術高度化支援事業」では、東北大学と連携し新製品を開発することができ、今後は事業化に向けた市場調査等に対し支援していくとともに、中小企業者の経営力向上や事業承継、新連携チャレンジ支援事業などにも取り組んでいく。
- また、今回の国の補正予算において、「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」が盛り込まれ、中小企業が行う製品開発に対する支援が受けられることとなり、地域の窓口として積極的に活用されるよう普及している。
- 農商工連携に係る人材育成事業では、製品開発を目的とした開発手法や理論、実践など、農林漁業者、中小企業者を対象にカリキュラムを組み、平成21年度も力を入れて取り組んでいく。

宮城県商工会連合会 天野会長

- 「JAPANブランド育成支援事業」では、開発された製品を国際的市場への進出・ブランド化に向け取り組む。また、「創業塾」、「経営革新塾」、「提案型経営革新支援事業」については、進出企業に対応するための講習会等であり、平成21年度も継続して実施していく。また、農商工連携に関しても、力を入れて取り組んでいく。

(社)宮城県情報サービス産業協会 石塚会長

- 「東北ITソリューションフェア」は、経営の効率化、高度化を図りたいとする企業側とITベンター側とのマッチングの機会を図る取組であり、毎年開催している。昨年は70社ほどが参加し商談成立もあった。また、大学にも案内を出したところ学生の来場もあり、19社ほどが会社説明会を併せて行った結果、採用応募者が増えたとの声があった。
- 今年度は、宮城、山形、福島も含めた形で開催することを検討している。

宮城県観光誘致協議会 革島事務局長(代理)

- 「誘客キャラバン」では、今年10月から予定されている「仙台・宮城【伊達な旅】観光キャンペーン」に合わせ、主に首都圏の各旅行会社を対象にキャンペーンの告知や商品造成のためのキャ

ンペーンを行う。また、旅行会社の社員を宮城県内の旅館が受け入れるとともに、観光施設などの体験、経験を通して、これらを告知してもらう「受入研修プログラム」を今年度も実施する。

- 「関西圏誘客促進キャンペーン」、「宮城・仙台教育旅行・体験学習研修会」については、関係団体の協力を得ながら観光客等の誘致活動を行う。

(社)宮城県建設業協会 千葉専務理事(代理)

- 公共事業は、10年前に約9,000億円であったが、昨年は3,000億円まで減少している。今年度の補正予算で2割ほど増加する状況にあるが、需要と供給のバランスが崩れている。現在は、価格優先の入札制度になっているが、これに歯止めがかかるようお願いしたい。
- その他、会社経営支援、社会貢献CSR活動、労働災害防止、雇用改善・労働環境改善事業を行う。「新建設人材育成確保対策事業」は、主に会員企業の協力を得て、工業高校生の現場研修を行うもので、昨年は96名の参加があった。今年度も工業高校4校の2,3年生を対象に実施している。

東北大学 長谷川未来科学技術共同研究センター副センター長(代理)

- 「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」は、昨年度から始めた取組であり、東北大学多元物質科学研究所とみやぎ工業会とで実施している。既に県、仙台市で実績のある地域連携フェロー制度は、個人ベースでの活動であるが、これを部局単位で組織的に行おうとするものである。みやぎ工業会が事業として取り組んでいる、大学ニーズとのビジネスマッチング事業の一翼を担うものとする。
- 「サイエンスパーク設置事業」については、新たな学術融合、産学融合領域の創出、人的交流、人材養成を通じたイノベーション創出を行う地域の産業や技術を牽引する拠点を整備するものであり、県、仙台市、東北経済連合会、東北大学の4者によって設置している産学官ラウンドテーブルで合意されている事項である。本年度は、この事業について関係機関と連携を図りながら強力に推進したいと考える。

宮城県市長会 梅原会長

- 富県宮城の実現に向けた取組として、宮城県市長会では、農林水産業の競争力を強化するための方策、支援策の実施について、県内各地の実情を踏まえ国などに対し要望を行ってきた。
- 平成21年度については、企業誘致に関連して、進出企業など、県北地域を中心に推進されているが、県全体の均衡ある発展を図るため、県に対し県南地域における企業立地に係る環境整備に対する積極的な支援を要望している。
- また、地域間の交流・連携を図るため、必要不可欠な社会基盤である道路については、国に対し直轄事業の促進と併せ、市道整備に対しても地域特性に応じた財政支援を講じるよう要望している。今後とも、県内各市と連携・協調しながら、関係機関に働きかけるなど、富県宮城の実現に向けた取組を進めて参りたい。

東北農政局 川名企画調整室長(代理)

- 宮城県内において活用可能な予算や融資など、関連する制度を幅広く情報提供するという視点で取りまとめた。事業数が41ほど掲げているが、宮城県内で実施するものは21事業である。
- 「有機農業総合支援対策」、「鳥獣害防止対策」は今年度も実施する予定であり、現在事業募集を行っている。また、公募型事業は10事業ほどあり、公募等の情報提供については関係機関などに

情報提供を行っているが、今後とも新たな事業などは、県を始め関係市町村、関係機関に可能な限り情報提供していくので、これらの事業の活用をお願いしたい。

東北経済産業局 根井局長

- 富県宮城の実現に向けた支援は、昨年度に引き続き、「TOHOKUものづくりコリドー」、「企業立地の促進」、「中小企業地域資源活用プログラム」、「農商工連携の促進」の4つを中心に取り組む。
- 特に、新しい取組として、県が進めている「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の実現に向け、局としても積極的に支援したい。政府では、景気対策の3つのキーワードのうちの1つが「低炭素革命」としている。単に太陽電池、エコカーの普及だけではなく、我が国のこのような分野の産業競争力の強化を図ることが大事な課題であるため、経済産業省全体として支援していくが、東北地域の中で、しっかりとした受け皿を作って頂くことが大事と考える。
- 半導体関連については、半導体製造プロセスから太陽電池へ展開する動きは全国的にもあり、このような動きを活用し地域の基盤形成に向け、県と一緒に取り組んでいきたい。
- また、地球温暖化対策の中期目標をどうするか、という議論が全体の基盤となる。6月29日には、仙台において地球温暖化交渉担当次長から最新の状況について説明して頂く予定である。
- 景気対策として、1兆1,000億円の「スクールニューディール」予算を用意している。耐震化、太陽電池の整備についても進めていきたい。地元企業への工事受注などの経済対策としての効果も期待している。
- 農商工連携については、関係機関の協力により宮城から2件認定された。今後とも世界、国内の動きなどの情報提供を早めに行っていき、多くの技術力向上の取組が行われるよう期待したい。

東北地方整備局 岡田局長

- 仙台塩釜港の複合一貫輸送ターミナルの改良は、水深7.5mから9mに増進するものであり、併せて耐震性能も強化する。平成26年度供用予定となっているが、2バースのうち1バースは進出企業の操業開始に間に合うよう進めている。
- 仙台空港耐震化整備については、昨年度着工したものであり、全国の拠点的空港に絞って耐震化を図るものであり、東北では仙台空港のみが対象となっている。
- 常磐自動車道関係では、山元-亘理間は今年度開通予定。また、新地-山元間は平成26年度開通予定であり、これによって東京から仙台まで全通することになる。
- 三陸縦貫自動車道関係では、今年度に登米-志津川道路の一部が開通予定。唐桑道路については来年度の開通に向け工事を推進中。
- 仙台北部道路は、平成20年代供用予定となっているが、富谷ジャンクションまでの接続については、進出企業の操業開始まで間に合うよう、今年度は20億円を投入し整備を進める。また、仙台北部中核工業団地へのアクセスとなる国道4号線の拡幅は平成22年度完了を目指している。
- 当初予算、大型補正予算については早期発注、前倒しなど全力で進めている。また、経済危機対策ということから、地元の資材、労働力の活用を念頭に調達されるよう勧めており、地元生活圏に還元されるよう宮城県内でのデータの蓄積、検証を進めて参りたい。

東北運輸局 木場局長

- 東北運輸局の取組は、「地域の足の確保」、「観光振興」、「物流の効率化」の3本柱で取り組む。
- 地域公共交通活性化・再生総合事業は、地域の安心安全な交通体系をしっかりと確保するという取

組で、地域ごとの交通体系の再生事業に対し支援するもの。

- 観光に関しては、外国旅行客の誘客への対応として「ビジット ジャパンキャンペーン」に取り組んでおり、外国における重点市場である台湾、韓国、香港などをターゲットにし、東北をアピールする。また、9月に外国のエージェント、マスコミ等を招へいし、東北を知って頂く「YOKOSO JAPAN東北事業」を仙台で開催する。
- 広域観光圏の整備事業については、現在東北において5つの観光圏が大臣認定を受けており、点から面への観光、2泊3日以上での連泊・滞在型観光振興を進めている。
- 国際物流については、各団体から協力を頂きながら、荷主データベースの構築や新たな取組として、45フィート国際海上コンテナの国内輸送に向けた検討・課題等を整理する予定。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 榎原会長

- 一番の問題意識は、弱い立場にある非正規の方々が初めに雇い止めされた実態である。このことは、昨年から今日にかけて行政や経済団体、労働局に要請してきたが、我々連合宮城を構成する企業の職場で起きており、深刻な問題として受け止めている。私達自身が行政や経済団体に要請する以前に企業の職場から雇い止めを出さないよう、連合として是非取り組みたい。
- また、大卒や高卒の就職内定取消も問題である。県内では8～10名の内定取消があった。我々も要請するだけではなく、労働組合と労働団体で3人を採用することとし募集したところ、この3月時期でも高卒の未就職者が200～300名いる中でも、まだ応募がない状況にある。これは、1年間の期間限定雇用という制限や、基本給が13～14万円であるためと考える。行政も色々取り組んでいるが、期間限定の雇用という制限があり、正社員化又は正職員化を図っていかなければ雇用が継続的に確保できないものとする。このため、経済団体だけではなく、行政、労働組合も一体的に汗をかく必要がある。
- 最低賃金についても問題である。県内では時間当たり653円である。9県が生活保護世帯よりも低く、宮城県も9県の中に入っている。企業も大変であるが、生活保護世帯より低いのは問題と考えているので、国から一定の援助や税制対策も含めて賃金を上げていく仕組みを作る必要がある。
- 6月8日にみやぎ就職者総合支援センターが設置された。これは、労働団体である労働福祉センターが県から委託を受け運営しているが、県の裁量権が限定されている。一方で労働局の雇用対策に関係する機関が多く窓口などが整理されていない状況にあることから、整理縮小して県に権限と財源を移した方が、市も含めて効率的・効果的にできるのではないかと思う。それが行政改革の一環であるとする。我々も努力するが、県や市も含め努力して頂きたい。
- 雇用の要請の仕組みは、県も仙台市も我々も経済団体をお願いしているが、いわば、要請しあっているという状況にある。場合によっては、県も何らかにテーマを絞り、失業対策などの事業も将来的には検討すべきではないかとする。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長(会長)

- 各団体から、主に富県宮城の実現に向けた取組計画などを中心に御説明頂きましたが、何か御質問はございませんでしょうか。

⇒ 質疑なし

(2) 団体間で協働化可能な検討テーマ(案)について

※ 事務局（若生経済商工観光部長）より、資料9に基づき説明

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（会長）

- 事務局から説明がありましたが何か御意見はございませんでしょうか。
- 御意見等がなければ、「観光」、「ポートセールス」、「大学とのマッチング」を平成22年度の団体間で協働化可能なテーマとすることで決定してよろしいでしょうか。

⇒ 質疑なし，了承。

(3) 年間スケジュール（案）について

※ 事務局（加藤富県宮城推進室長）より、資料10に基づき説明

⇒ 了承。

5 その他

宮城県市長会 梅原会長

- 連合の榎原会長からお話があったが、富県宮城を実現するためにも当面の経済危機をどう乗り切るか、ということが非常に重要であるとする。雇用対策については、県、市、労働局、労働会がこれまで以上に連携を深め、国の事業メニューを活用しながら進めて参りたい。
- 中小企業の信用保証も重要である。昨年11月から年末にかけて緊急保証制度によりかなり効果が出たのではないかと個人的に思っている。行政側から金融機関へのお願いであるが、富県宮城を実現させるためにも当面のカンフル剤などの注入が必要となる場合があるため、引き続きよろしくお願ひしたい。
- 自治体としても地元経済、需要喚起、公共事業の入札制度の改善、総合評価制度の導入など、東北地方整備局とも相談しながら、地元自治体としてさらに進めて参りたい。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

- 「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」について、「アイリスオーヤマ」での取組を報告したい。取組事例のクリーンエネルギー関連産業集積加速化について、当社ではLEDランプを開発しており、7月から大手量販店を中心に発売する予定である。
- また、各農家や公共事業などで使われている雑草の刈払い機は、ほとんどがエンジン式であるが、電池式のものを開発し7月から販売する予定である。基本的にはエコ商品であるが、騒音公害にも対応している。色々な取組について県内企業や県とコラボしたいと考えている。

6 閉 会